

公益社団法人日本サイン協会

# 事業報告書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

## I. 概況

### 1. 一般経済概況

新型コロナウイルスの感染問題は発生から3年以上が経過しました。諸外国では2年間で収束へ向かい元の生活にもどった様子が伺えましたが、日本国内においてのこの1年間はまた警戒心が解かれませんでした。しかしながら、行動規制は徐々に緩和へと向かい、飲食店の復調やイベントの再開などが見られ、サッカーワールドカップやワールドベースボールクラシックなどの世界的なスポーツイベントでの日本の活躍が明るい話題を生みました。

一方でウクライナでの戦争を発端に、物流の停滞や資源問題が世界的な物価の高騰を招き、日本国内においては様々な品目の価格引き上げが今なお続いています。この物価上昇に牽引されるように労働者の賃金上昇も求められる風潮であり、収益の戻り切っていない多くの中小企業にとっては苦しい状況となっています。

### 2. 協会をとりまく概況

株式会社電通の調査報告によりますと、2022年1月から12月にかけて日本の総広告費は前年比104.4%となり統計開始以来過去最高と発表されました。屋外広告分野でも前年比103.3%とされ、行動規制の緩和や政府による全国旅行支援施策の実施などによる人流の回復が奏功した結果となったようです。しかしながら、こうした傾向のなかでも屋外広告物工事の実際の受注状況を聞くと、一部の業種に限られ、幅広い業種で仕事が回っている様子はまだ見られません。

広告主や管理者の間では、法令順守や事故防止の観点から看板の点検を実施する機会が以前よりも増加傾向にあるようです。

協会員のなかには資材価格の値上がりや、人材不足が経営課題となっている企業も少なくないようです。

### 3. 協会事業のうち特記すべき事項

昨年は第54回通常総会・全国大会が中部支部主幹によって鳥羽の地で開催されました。コロナ禍の影響により実に三年ぶりの開催となり、まさに旧交を温める良い機会とすることが叶いました。

役員改選期にあたり、梅原敏裕新会長のもと新たな体制で協会が運営されることとなりました。また、高村徹常任相談役が名誉会長へご就任されました。

一般社団法人日本屋外広告業団体連合会と共催している屋外広告物点検技能講習の事業は、更新講習を含めて順調に運んでおります。全国の地方自治体が点検や管理に関する事項の条例改正を進めており、受講者数も順調に推移しております。

2023年度は新型コロナウイルスの問題もほぼ解消され、協会活動に何ら支障のない状況となることが予想されます。そのようななかで、公益社団法人として相応しい活動や、協会員の利益につながるような活動に向け、協会員、役員、事務局一体となって事業を推し進めてまいります。

## Ⅱ. 庶務事項

### 1. 会員数（正会員）

支 部 名	摘 要	2021 年度末	期 間 中 移 動		2022 年度末
			入 会	退 会	
北 海 道		20	3	0	23
東 北		23	0	0	23
関東甲信越北陸		90	1	5	86
中 部		11	0	1	10
関 西		20	0	1	19
中 国		29	2	1	30
四 国		14	1	0	15
九 州		31	1	1	31
合 計		238	8	9	237

### 2. 会員数（賛助会員）

支 部 名	摘 要	2021 年度末	期 間 中 移 動		2022 年度末
			入 会	退 会	
北 海 道		0	0	0	0
東 北		1	0	0	1
関東甲信越北陸		13	0	0	13
中 部		1	0	0	1
関 西		3	0	0	3
中 国		2	0	0	2
四 国		0	0	0	0
九 州		3	0	0	3
合 計		23	0	0	23

### 3. 会議開催の概要

#### (1) 総会

期日：2022年5月19日（木）

場所：鳥羽国際ホテル6階 海城の間

会員数：238社（人）

出席者数：159社（人） 本人出席：59社（人）

議決権行使書による出席：100社（人）

#### ①議案及び議決の内容：

第1号議案 2021年度事業報告書並びに会計報告承認の件  
（原案どおり承認）

第2号議案 役員改選の件  
（原案どおり承認）

第3号議案 評議員改選の件  
（原案どおり承認）

#### ②報告事項：2022年度事業計画設定並びに収支予算

#### (2) 理事会

開催回	開催年月日	開催場所
1	2022年5月19日（木）	鳥羽国際ホテル5階 潮騒の間
2	2022年5月19日（木）	鳥羽国際ホテル3階 会議室A
3	2022年9月1日（木）	本部会議室、テレビ会議併用
4	2022年12月7日（水）	本部会議室、テレビ会議併用
5	2023年3月8日（水）	本部会議室、テレビ会議併用

(3) 書面理事会「定款第 30 条第 2 項の規定に基づく」

開催回	開催年月日	議案及び決議の内容
1	「理事会議案書送付日」 2022 年 4 月 12 日 (火)  「議決権行使書提出期限」 2022 年 4 月 15 日 (金)	(議案) 1. 新規会員入会承認の件 2. ネオン業功労者並びに従業員功労者表彰決定の件 3. 2021 年度事業報告書並びに決算報告承認の件 (決議) 上記議案を書面理事会にて諮ることについて、監事 3 名とも異議ない旨書面にて提出あり。また、理事 18 名から議決権行使書の提出があり、全員の賛同を得て決議。
2	「理事会議案書送付日」 2022 年 6 月 16 日 (木)  「議決権行使書提出期限」 2022 年 6 月 21 日 (火)	(議案) 1. 新規会員入会承認の件 (決議) 上記議案を書面理事会にて諮ることについて、監事 3 名とも異議ない旨書面にて提出あり。また、理事 18 名から議決権行使書の提出があり、全員の賛同を得て決議。
3	「理事会議案書送付日」 2022 年 7 月 15 日 (金)  「議決権行使書提出期限」 2022 年 7 月 22 日 (金)	(議案) 1. 横山前会長による特定寄付受入 (NEON NEON 発送のため) の件 (決議) 上記議案を書面理事会にて諮ることについて、監事 3 名とも異議ない旨書面にて提出あり。また、理事 18 名から議決権行使書の提出があり、全員の賛同を得て決議。
4	「理事会議案書送付日」 2023 年 3 月 20 日 (月)  「議決権行使書提出期限」 2023 年 3 月 27 日 (月)	(議案) 1. 新規会員入会承認の件 (決議) 上記議案を書面理事会にて諮ることについて、監事 3 名とも異議ない旨書面にて提出あり。また、理事 18 名から議決権行使書の提出があり、全員の賛同を得て決議。
5	「理事会議案書送付日」 2023 年 3 月 29 日 (水)  「議決権行使書提出期限」 2023 年 3 月 31 日 (金)	(議案) 1. 新規会員入会承認の件 (決議) 上記議案を書面理事会にて諮ることについて、監事 3 名とも異議ない旨書面にて提出あり。また、理事 18 名から議決権行使書の提出があり、全員の賛同を得て決議。

## 4. 一般事項

### (1) 登記事項

- 2022年6月22日(水)「東京法務局 港出張所」  
理事、代表理事及び監事の変更登記

### (2) 届出・提出事項

- 2022年7月8日(金)「内閣府」  
2021年度事業報告書等を電子申請により提出
- 2023年1月31日(火)「芝税務署」  
源泉徴収票等の法定調書合計表を提出

## Ⅲ. 事業の状況

### 1. 総務委員会

#### (1) 総会の準備・設営

- ①2022年5月19日(木)第54回通常総会及び懇親会を鳥羽国際ホテルにおいて開催した。
- ②2023年5月18日(木)開催予定の第55回通常総会及び懇親会の運営に関し、関東甲信越北陸支部との打合せを行った。

#### (2) 定款及び諸規約の検討・整備

現行定款及び諸規約を随時検討して、運用の遺漏なきを期した。

#### (3) 会員名簿・定款・規約の刊行

個人情報保護法に留意し、名簿への記載内容について慎重に検討を重ね、例年通りA4版にて、2022年度版会員名簿を発行した。また、協会ホームページに掲載の会員名簿の整備を実施した。

### 2. 財務委員会

#### (1) 財務管理・会計処理

月次試算表の作成および中間収支会計のまとめを行った。

#### (2) 決算案・予算案の作成

2022年度収支決算書を作成し、2023年4月6日(木)監事による2022年度監査に立会った。

### 3. 技術委員会

- (1) 指導教育委員会の要請を受け、サインデータ手帳 2023 に掲載する各種データを確認した。
- (2) その他の技術情報収集等  
協会ホームページに掲載のテクニカルデータ (PCB 使用ネオントランスの取扱い) に関することや、その他技術的な問い合わせに的確に対応した。  
協会ホームページに掲載の技術資料の見直しを行った。

### 4. 指導教育委員会

- (1) サインデータ手帳のデータ内容の確認と刊行  
前年に引き続き分冊方式とし、データを確認した。サインデータ内容を協会ホームページ上に掲載している。また、協賛広告募集の推進を行い 2023 年版を刊行し、協会ホームページに手帳の頒布案内を掲載して会員以外の方々にも頒布した。
- (2) 安全教育に関する指導  
2022 年 9 月 21 日 (水)、2023 年度の日サ協「安全標語」の募集案内を全会員宛送付すると共に、協会ホームページにおいても募集を行い、会員以外の方々からの応募も含めて全国から 551 点の応募があった。  
2022 年 12 月 7 日 (水) 開催の第 4 回理事会において入選作品が決定し、2023 年 1 月 25 日 (水) 第 1 部門から第 3 部門の優秀作品を「安全標語ポスター」として全会員に配付し、入選作品については NEOS 新年号並びに協会ホームページで公表した。  
第 1 部門テーマ「現場・製作における安全作業に関するもの」  
優秀賞 『慣れた時こそ原点回帰 基本に戻って安全作業』  
アオイネオン(株) 後藤 淳子 氏 (関東甲信越北陸支部)  
第 2 部門テーマ「現場・職場における健康管理に関するもの」  
優秀賞 『万全な心と身体でいい仕事 元気はつらつ明るい職場』  
一般応募 藤田 直希 氏  
第 3 部門テーマ「現場・職場における交通安全に関するもの」  
優秀賞 『思いやり 乗せてゆとりの 安全運転』  
一般応募 村岡 君代 氏

### 5. ネオン委員会

今後の運営・進め方などに関して意見交換を行った。

## 6. ネオン管技工士認定委員会

ネオン管技工士認定試験の実施

2022年11月15日（火）、2022年度ネオン管技工士認定試験案内を全会員宛送付すると共に、協会ホームページにも案内を掲載し募集した。

2023年2月12日（日）に実施するため、会場の手配及び試験問題の検討など準備を行ったが、今年度の受験者はいなかった。今までの合格者数は337名である。

## 7. ネオン工事技術者試験委員会

ネオン工事技術者試験の実施

平成16年経済産業省告示第104号で定められた内容に準拠し、案内を全会員宛送付すると共に、協会ホームページにも案内を掲載し、2022年度ネオン工事技術者試験を次の通り実施した。

公示日 2022年11月8日（火）

公示方法 協会ホームページ

試験日 2023年2月11日（土）

試験会場 東京都新宿区「日本電子専門学校 本館」

受験者数 14名（申込者数15人、欠席者数1名）

合格者数 7名

結果発表日 2023年2月24日（金）

発表方法 受験者本人宛郵便扱いにて通知すると共に、合格者名を協会ホームページで発表。

合格者氏名・合格番号

秋葉 和幸 ・879 青柳 竜哉 ・880 中川 和哉 ・881

中須賀 秀則 ・882 渡辺 孝幸 ・883 瀬戸口 義之 ・884

東山 敏之 ・885

## 8. 組織委員会

会員実態調査の実施

2022年9月30日（金）、2022年度会員実態調査を実施。

## 9. 事業委員会

日サ協補償制度の加入促進等

（1）災害補償制度

加入促進活動を行った。

2023年3月1日現在の加入社数は15社で、加入人数は426人である。



- (2) 災害補償（業務災害）制度  
加入促進活動を行った。  
2023年3月1日現在の加入社数は20社である。
- (3) 工事賠償補償制度  
加入促進活動を行った。  
2023年3月1日現在の加入社数は30社である。
- (4) AIG 損害保険(株)の各種傷害保険の加入促進を図った。
- (5) 2022年度に補償制度が適用された事故例をまとめ、広報誌「NEOS」で報告し、今後の災害事故の撲滅を図った。

## 10. 渉外環境委員会

- (1) 関連所轄官庁との連絡・折衝  
改正屋外広告物法に関連し国土交通省と、都道府県の条例改正については各支部を通じて各地方自治体と、電気工事業法関連については経済産業省と、それぞれ密接な連絡を取り、必要に応じて業界の要望を伝える一方、その動きを会員に情報連絡を行った。
- (2) 屋外広告物制度に関する研究・対応  
屋外広告物法施行とそれに伴う各地の条例改正に関し、関係官庁・団体との密接な連絡を取り合った。
- (3) 関連団体との交流促進
  - ①一般社団法人日本屋外広告業団体連合会、公益社団法人日本サインデザイン協会、一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会と情報交換を行った。
  - ②電通が毎年発刊している「日本の広告費」調査に協力した。
- (4) 屋外広告効果の調査・研究  
日本屋外広告フォーラムの活動を支援・参加協力した。

## 11. 広報委員会

- (1) 広報誌「NEOS」の編集と刊行  
広報誌「NEOS」を第191号から第196号まで、計6回発行した。各号1,000部発行し、会員へ455社、行政・友好団体等202団体に送付した。
- (2) ホームページの運営  
「ネオン工事技術者試験」「安全標語ポスター」「サインデータ手帳」などの情報を掲載するなど、ホームページの充実を図った。
- (3) SNS「Facebook」の運営活用  
毎号NEOSからの記事・写真等を掲載し、情報提供と協会のPRを図った。

## 12. 特別委員会

### (1) 公益社団法人としての諸手続の推進・対応

公益社団法人として関係法令に基づき、次のとおり諸手続を滞りなく行った。

2022年7月8日（金）「内閣府」

2021年度事業報告書等を電子申請により提出

### (2) 屋外広告物点検技能講習の開催

#### 【新規講習】

一般社団法人日本屋外広告業団体連合会と共催で次の通り開催し、873名が受講修了した。

	開催年月日	開催地	受講者数
1	2022年4月16日	和歌山県和歌山市	37
2	2022年4月16日	石川県金沢市	29
3	2022年4月16日	熊本県熊本市	27
4	2022年4月24日	愛媛県四国中央市	13
5	2022年5月28日	福島県いわき市	21
6	2022年6月9日	北海道札幌市	47
7	2022年6月11日	鹿児島県鹿児島市	5
8	2022年6月15日	東京都港区	15
9	2022年6月16日	大阪府大阪市	41
10	2022年7月9日	奈良県奈良市	20
11	2022年7月13日	東京都港区	15
12	2022年7月21日	愛知県名古屋市	56
13	2022年7月30日	大阪府大阪市	13
14	2022年7月30日	岩手県盛岡市	22
15	2022年8月6日	福岡県福岡市	22
16	2022年8月24日	東京都港区	14
17	2022年9月4日	山口県山口市	10
18	2022年9月5日	岡山県岡山市	25
19	2022年9月7日	東京都千代田区	81
20	2022年9月9日	新潟県新潟市	19
21	2022年9月16日	大分県大分市	6
22	2022年9月26日	東京都港区	32
23	2022年10月1日	宮城県仙台市	11
24	2022年10月21日	北海道函館市	7
25	2022年10月27日	島根県出雲市	24
26	2022年11月4日	沖縄県那覇市	7
27	2022年11月4日	東京都港区	29
28	2022年11月18日	兵庫県加古川市	29

	開催年月日	開催地	受講者数
29	2022年11月26日	福島県いわき市	21
30	2022年12月3日	大阪府大阪市	14
31	2022年12月10日	静岡県静岡市	18
32	2022年12月13日	広島県広島市	12
33	2022年12月17日	奈良県奈良市	11
34	2023年1月19日	岡山県岡山市	27
35	2023年2月6日	東京都港区	29
36	2023年2月16日	愛知県名古屋市	16
37	2023年2月22日	東京都千代田区	48

### 【更新講習】

一般社団法人日本屋外広告業団体連合会と共催で次の通り開催し、  
1,200名が受講修了した。

	開催年月日	開催地	受講者数
1	2022年4月16日	石川県金沢市	39
2	2022年4月16日	和歌山県和歌山市	16
3	2022年4月24日	愛媛県四国中央市	48
4	2022年5月17日 午前	大阪府大阪市	31
5	2022年5月17日 午後	大阪府大阪市	24
6	2022年5月20日 午前	兵庫県神戸市	38
7	2022年5月20日 午後	兵庫県神戸市	29
8	2022年6月9日	北海道札幌市	79
9	2022年6月11日	鹿児島県鹿児島市	35
10	2022年6月15日	東京都港区	14
11	2022年6月16日	大阪府大阪市	32
12	2022年7月9日	奈良県奈良市	25
13	2022年7月13日	東京都港区	13
14	2022年7月21日	愛知県名古屋市	87
15	2022年7月21日 午前	広島県広島市	56
16	2022年7月21日 午後	広島県広島市	18
17	2022年7月28日 午前	長野県長野市	35
18	2022年7月28日 午後	長野県長野市	23
19	2022年7月30日	大阪府大阪市	5
20	2022年8月6日 午前	京都府京都市	17
21	2022年8月6日 午後	京都府京都市	12
22	2022年8月6日	福岡県福岡市	30
23	2022年8月21日	愛媛県四国中央市	16
24	2022年8月24日	岡山県岡山市	26
25	2022年8月24日	東京都港区	13

	開催年月日	開催地	受講者数
26	2022年9月4日	山口県山口市	11
27	2022年9月7日	東京都千代田区	94
28	2022年9月9日	新潟県新潟市	8
29	2022年9月16日	大分県大分市	3
30	2022年9月17日	宮城県仙台市	35
31	2022年9月17日	宮城県仙台市	12
32	2022年9月26日	東京都港区	12
33	2022年10月21日	北海道函館市	5
34	2022年10月27日	島根県出雲市	16
35	2022年11月4日	沖縄県那覇市	4
36	2022年11月4日	東京都港区	8
37	2022年11月18日	兵庫県加古川市	8
38	2022年12月3日	大阪府大阪市	9
39	2022年12月10日	静岡県静岡市	36
40	2022年12月10日	宮城県仙台市	3
41	2022年12月13日	広島県広島市	11
42	2022年12月17日	奈良県奈良市	5
43	2023年1月19日	岡山県岡山市	9
44	2023年2月6日	東京都港区	45
45	2023年2月16日	愛知県名古屋市	25
46	2023年2月22日	東京都千代田区	80

また、共催事業として事業の円滑化を図るため、一般社団法人日本屋外広告業団体連合会と会合を開いた。

(3) 中小企業経営強化税制等証明書発行事業

①2022年度は6回の証明書発行審査会を開催し、25社104件の証明書を発行した。

②経済産業省中小企業庁宛、前月の証明書発行実績報告を、毎月指定された期限までに滞りなく提出を行った。

(4) 組織運営に関する各支部の意見聞き取りと検討を継続して行った。

(5) SLS（サステイナブル・リーガル・サイン）の対外PR活動を行った。

(6) 公益社団法人としての活動内容精査

各委員会が実施する事業内容を確認し、また、公益目的事業会計の支出総額、収益事業会計の当期増減額等について、公益社団法人としての基準を満たしていることを確認した。